

億6,200万円を要求することにした。

- ⑦ ネットワークの維持費は、16年度の57億円に対して72億8,600万円の増額を要求することにした。サイバー・キャンパス分2億円を含む。
- ⑧ 大学教育高度化推進特別経費の教育・学習方法改善支援経費は、マルチメディア教室活用に伴う付帯経費など今後益々増加することになることから、16年度の35億6,800万円に対してほぼ同額の35億2,600万円を要求することにした。
- ⑨ また、高等教育研究改革推進経費では、全経費の一部としてのノートパソコンの貸与として2億7,600万円の要求を行うことにした。

その結果、私情協としての補助要求額の全体（大学教育高度化推進特別経費除く）は、約292億円近い要求額になり、国の予算より約35億円近い増額要求となった。

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、21校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、特色GP、現代GPについての相談も受けた。

5-3 情報関連補助金のWebサイト運営

補助金の活用が大学教育の改善に欠かせないものとなってきたことに鑑み、教員全員に補助金の存在を周知徹底し、教育改善のための教育努力を喚起するため、16年度も本協会のWebサイトに「私立大学の情報化関連補助金の留意点」とした情報を文部科学省の協力を得て掲載した。文部科学省のホームページと接続し、随時最新の補助金情報を掲載している。随時更新し、情報関連補助金のガイドとして活用されることを期待する。また、補助金の活用を個々の大学で一層積極化するため、補助金申請への取り組みについて、補助金情報の公開と周知、教員ニーズの把握、補助金戦略会議への取り組みを大学に呼び掛けた。